

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年11月11日
【四半期会計期間】	第201期第2四半期（自平成28年7月1日至平成28年9月30日）
【会社名】	若築建設株式会社
【英訳名】	WAKACHIKU CONSTRUCTION CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 五百蔵 良平
【本店の所在の場所】	北九州市若松区浜町一丁目4番7号 （上記は登記上の本店所在地であり、実際の本店業務は下記の場所で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都目黒区下目黒二丁目23番18号
【電話番号】	東京（3492）0271（大代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員財務部長 平田 靖祐
【縦覧に供する場所】	若築建設株式会社 千葉支店 （千葉市中央区新田町4番22号） 若築建設株式会社 東京支店 （東京都目黒区下目黒二丁目23番18号） 若築建設株式会社 横浜支店 （横浜市中区尾上町一丁目6番地） 若築建設株式会社 名古屋支店 （名古屋市中区錦一丁目11番20号） 若築建設株式会社 大阪支店 （大阪市中央区久太郎町二丁目2番8号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第200期 第2四半期連結 累計期間	第201期 第2四半期連結 累計期間	第200期
会計期間	自平成27年 4月1日 至平成27年 9月30日	自平成28年 4月1日 至平成28年 9月30日	自平成27年 4月1日 至平成28年 3月31日
売上高 (百万円)	32,416	35,263	76,942
経常利益 (百万円)	796	805	2,391
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	658	598	2,026
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	764	685	1,793
純資産額 (百万円)	20,032	21,356	21,060
総資産額 (百万円)	63,095	65,349	64,243
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	5.08	4.62	15.64
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	30.8	31.6	31.8
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	3,764	1,221	5,729
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	500	240	1,090
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	852	0	1,747
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	12,598	11,992	13,033

回次	第200期 第2四半期連結 会計期間	第201期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成27年 7月1日 至平成27年 9月30日	自平成28年 7月1日 至平成28年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	2.42	4.18

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、一部に弱さがみられたものの、雇用・所得環境の改善が続くなかで、生産に持ち直しの動きがみられ、景気は緩やかな回復基調が継続しました。しかしながら、中国を始めとするアジア新興国等の経済の先行きや英国のEU離脱問題など海外経済の不確実性の高まりにより、先行き不安定な状況となっています。

建設業界におきましては、公共投資は底堅い動きとなっており、民間設備投資は持ち直しの動きに足踏みがみられたものの、企業収益は高い水準にあり、総じて堅調に推移しました。

このような状況の下で当社グループは業績の向上に努めてまいりました。当第2四半期連結累計期間におきましては、売上高は前年同期比8.8%増の352億円となりました。損益につきましては、営業利益9億円（前年同期比5.9%増加）、経常利益8億円（前年同期比1.2%増加）、親会社株主に帰属する四半期純利益5億円（前年同期比9.1%減少）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(建設事業)

建設事業を取り巻く環境は、公共投資は底堅い動きとなっており、民間設備投資は持ち直しの動きに足踏みがみられたものの、企業収益は高い水準にあり、総じて堅調に推移しました。当社グループはそのような状況のもと努力を続けてまいりました結果、建設事業の売上高は前年同期比9.3%増の348億円、損益につきましては前年同期比3.7%増の営業利益16億円となりました。

(不動産事業)

不動産事業を取り巻く環境は、一部地域で地価の下げ止まりの兆候がみられるものの、全国的には依然として厳しい状態が続いております。当社グループはこのような状況を考慮し販売活動を行いました。当社グループの不動産事業の売上高は前年同期比8.9%減の3億円、損益につきましては、前年同期比59.2%増の営業利益17百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当社グループは、キャッシュ・フローの安定化を図りながら、財務体質の改善・資産の効率化に取り組んでおります。

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローについては、工事代金の回収及び販売用不動産の売却に努めましたものの主に売上債権の増加により12億円の資金の減少（前年同期は37億円の資金の増加）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローについては、主に投資有価証券の売却により2億円の資金の増加（前年同期は5億円の資金の減少）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローについては、主に資金の借入及び配当金の支払により資金の変動は僅少（前年同期は8億円の資金の減少）となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の第2四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末残高から10億円減少し、119億円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費は83百万円でありました。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

なお、連結子会社では特筆すべき研究開発活動を行っておりません。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの運転資金需要の主なものは、工事施工に伴う材料費・外注費等の営業費用であり、当該支出は、工事代金及び借入で賄っております。また、設備投資資金等については、工事代金及び借入により調達することにしております。

平成28年9月30日現在の有利子負債は、短期借入金31億円、長期借入金30億円、社債25百万円となっており、前連結会計年度末から4億円増加いたしました。今後も財務体質の改善・効率化を推し進め、有利子負債の圧縮を図る方針であります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	240,000,000
計	240,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	129,649,939	129,649,939	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 1,000株であり ます。
計	129,649,939	129,649,939	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年7月1日～ 平成28年9月30日	-	129,649,939	-	11,374	-	2,843

(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
若築建設協力会社持株会	東京都目黒区下目黒二丁目23番18号	6,914	5.33
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	5,276	4.07
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	3,150	2.43
株式会社千葉銀行	千葉県千葉市中央区千葉港1番2号	2,922	2.25
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	2,283	1.76
公益財団法人石橋奨学会	福岡県福岡市博多区中呉服町2番1号	2,060	1.59
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	2,032	1.57
若築建設従業員持株会	東京都目黒区下目黒二丁目23番18号	1,892	1.46
三井生命保険株式会社	東京都千代田区大手町二丁目1番1号	1,600	1.23
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台三丁目9番地	1,550	1.20
計	-	29,682	22.89

(7)【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 97,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 129,377,000	129,377	- (注) 1
単元未満株式	普通株式 175,939	-	1単元(1,000株) 未満の株式(注) 2
発行済株式総数	129,649,939	-	-
総株主の議決権	-	129,377	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が、6,000株(議決権の数6個)含まれております。
 2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式993株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 若築建設株式会社	東京都目黒区下目黒 二丁目23番18号	97,000	-	97,000	0.07
計	-	97,000	-	97,000	0.07

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	13,034	11,992
受取手形・完成工事未収入金等	25,858	26,168
販売用不動産	5,370	5,187
未成工事支出金等	1,735	2,220
繰延税金資産	1,282	1,282
立替金	2,618	4,397
その他	2,189	2,516
貸倒引当金	20	25
流動資産合計	52,067	53,739
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	3,323	3,320
機械、運搬具及び工具器具備品	4,624	4,671
船舶	6,101	6,101
土地	5,215	5,208
その他	187	179
減価償却累計額	10,319	10,562
有形固定資産合計	9,133	8,918
無形固定資産	97	98
投資その他の資産		
投資有価証券	2,136	1,772
その他	1,453	1,408
貸倒引当金	645	587
投資その他の資産合計	2,944	2,593
固定資産合計	12,175	11,610
資産合計	64,243	65,349

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	21,835	19,892
1年内償還予定の社債	40	25
短期借入金	598	3,132
未払法人税等	157	256
未成工事受入金等	4,930	5,613
引当金	701	682
その他	4,005	5,688
流動負債合計	32,268	35,290
固定負債		
長期借入金	5,125	3,066
再評価に係る繰延税金負債	629	769
退職給付に係る負債	4,851	4,643
その他	306	223
固定負債合計	10,913	8,702
負債合計	43,182	43,993
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,374	11,374
資本剰余金	2,924	2,924
利益剰余金	5,895	5,793
自己株式	10	11
株主資本合計	20,183	20,081
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	343	207
土地再評価差額金	1,394	1,706
退職給付に係る調整累計額	1,504	1,352
その他の包括利益累計額合計	234	560
非支配株主持分	643	714
純資産合計	21,060	21,356
負債純資産合計	64,243	65,349

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高		
完成工事高	31,390	34,118
不動産事業等売上高	1,026	1,145
売上高合計	32,416	35,263
売上原価		
完成工事原価	28,260	31,038
不動産事業等売上原価	879	791
売上原価合計	29,140	31,829
売上総利益		
完成工事総利益	3,129	3,080
不動産事業等総利益	146	354
売上総利益合計	3,275	3,434
販売費及び一般管理費	1,237	1,247
営業利益	903	957
営業外収益		
受取利息	10	11
受取配当金	22	23
保険配当金	23	24
その他	23	10
営業外収益合計	79	70
営業外費用		
支払利息	95	88
シンジケートローン手数料	41	60
為替差損	19	66
その他	29	6
営業外費用合計	186	221
経常利益	796	805
特別利益		
固定資産売却益	-	14
投資有価証券売却益	-	152
特別利益合計	-	166
特別損失		
固定資産売却損	2	-
固定資産除却損	5	1
災害による損失	2	4
ゴルフ会員権評価損	-	1
その他	1	0
特別損失合計	11	7
税金等調整前四半期純利益	785	964
法人税、住民税及び事業税	101	155
法人税等調整額	2	139
法人税等合計	103	294
四半期純利益	681	670
非支配株主に帰属する四半期純利益	22	71
親会社株主に帰属する四半期純利益	658	598

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	681	670
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	23	136
退職給付に係る調整額	106	151
その他の包括利益合計	83	15
四半期包括利益	764	685
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	742	613
非支配株主に係る四半期包括利益	22	71

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	785	964
減価償却費	302	326
貸倒引当金の増減額(は減少)	38	52
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	77	56
その他の引当金の増減額(は減少)	247	18
受取利息及び受取配当金	32	35
支払利息	95	88
シンジケートローン手数料	41	60
投資有価証券売却損益(は益)	1	152
投資有価証券評価損益(は益)	-	0
固定資産除売却損益(は益)	7	13
売上債権の増減額(は増加)	3,896	309
未成工事支出金等の増減額(は増加)	2,119	485
販売用不動産の増減額(は増加)	196	183
仕入債務の増減額(は減少)	2,056	1,942
未成工事受入金の増減額(は減少)	2,648	682
その他の資産の増減額(は増加)	852	2,059
その他の負債の増減額(は減少)	1,441	1,642
その他	20	97
小計	4,012	1,079
利息及び配当金の受取額	32	35
利息の支払額	112	84
法人税等の支払額	168	91
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,764	1,221
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	510	76
有形固定資産の売却による収入	14	23
投資有価証券の取得による支出	5	0
投資有価証券の売却による収入	2	318
その他	0	23
投資活動によるキャッシュ・フロー	500	240

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	-	1,800
長期借入れによる収入	-	3,170
長期借入金の返済による支出	393	4,494
社債の償還による支出	15	15
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	385	384
非支配株主への配当金の支払額	1	1
ファイナンス・リース債務の返済による支出	16	15
シンジケートローン手数料の支払額	41	60
担保提供預金への預入による支出	224	-
担保提供預金からの払出による収入	224	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	852	0
現金及び現金同等物に係る換算差額	7	60
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,403	1,041
現金及び現金同等物の期首残高	10,194	13,033
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 12,598	1 11,992

【注記事項】

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に及ぼす影響はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
従業員給料手当	850百万円	890百万円
賞与引当金繰入額	125	129
退職給付費用	100	111

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
現金預金勘定	12,598百万円	11,992百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	0	0
現金及び現金同等物	12,598	11,992

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月25日 取締役会	普通株式	388	3	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月25日 取締役会	普通株式	388	3	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	建設事業	不動産事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	31,871	396	32,267	149	-	32,416
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	36	36	-
計	31,871	396	32,267	185	36	32,416
セグメント利益又は損失()	1,591	10	1,601	80	616	903

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主な内容は船舶監理業務であります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 616百万円は、各報告セグメントに帰属しない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	建設事業	不動産事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	34,825	361	35,186	77	-	35,263
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	46	46	-
計	34,825	361	35,186	124	46	35,263
セグメント利益又は損失()	1,650	17	1,667	5	704	957

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主な内容は船舶監理業務であります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 704百万円は、各報告セグメントに帰属しない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	5円08銭	4円62銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	658	598
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	658	598
普通株式の期中平均株式数(千株)	129,553	129,552

(注)前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月11日

若築建設株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 文倉 辰永 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大津 大次郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている若築建設株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、若築建設株式会社及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。